

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年12月24日
【事業年度】	第30期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼海外事業部長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼海外事業部長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成17年9月	第27期 平成18年9月	第28期 平成19年9月	第29期 平成20年9月	第30期 平成21年9月
売上高 (千円)	19,396,293	19,742,309	20,079,249	28,522,807	28,327,141
経常利益または経常損失 () (千円)	39,302	1,020,406	869,395	335,866	171,750
当期純利益または当期純損失 () (千円)	554,941	692,379	471,602	2,057,434	211,766
純資産額 (千円)	4,665,720	3,905,724	5,662,465	3,524,179	3,320,109
総資産額 (千円)	17,641,158	16,026,021	18,543,413	19,414,857	18,709,583
1株当たり純資産額 (円)	177,701.10	148,224.84	196,132.52	60,825.56	57,316.93
1株当たり当期純利益または当期純損失 () (円)	21,262.14	26,295.22	17,593.80	35,657.44	3,670.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.4	24.4	30.5	18.1	17.7
自己資本利益率 (%)			9.9		
株価収益率 (倍)			31.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,149	1,856,664	1,100,619	503,554	1,608,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,705,601	419,571	1,268,576	1,888,417	1,206,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,338,781	1,164,512	2,179,269	550,819	401,428
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	341,395	617,882	2,634,994	699,312	699,722
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	363 (2,286)	374 (2,176)	381 (2,279)	671 (2,852)	616 (3,363)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第26期、第27期、第29期及び第30期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第29期において、株式会社古市庵を子会社化したことに伴い、第28期と比べ売上高及び従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成17年9月	第27期 平成18年9月	第28期 平成19年9月	第29期 平成20年9月	第30期 平成21年9月
売上高 (千円)	6,381,299	6,570,030	6,601,607	6,942,120	11,308,187
経常利益 (千円)	299,493	200,149	128,609	69,872	58,635
当期純利益または当期純 損失() (千円)	295,968	580,104	130,845	1,201,001	164,627
資本金 (千円)	1,743,052	1,759,855	2,434,334	2,434,334	2,434,334
発行済株式総数 (株)	26,256	26,350	28,850	57,700	57,700
純資産額 (千円)	5,036,370	4,401,030	5,537,337	4,253,542	4,424,063
総資産額 (千円)	17,852,804	17,363,937	20,854,125	20,957,339	19,944,845
1株当たり純資産額 (円)	191,817.87	167,022.03	191,795.33	73,466.15	76,449.57
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 ()	3,000 ()	3,000 ()	()	500 ()
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	11,339.77	22,031.22	4,881.39	20,814.58	2,853.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	25.3	26.5	20.2	22.1
自己資本利益率 (%)					3.8
株価収益率 (倍)					79.91
配当性向 (%)					17.52
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	101 (59)	104 (70)	93 (79)	98 (98)	130 (218)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第26期、第27期、第28期及び第29期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。

5 第30期において、連結子会社である株式会社古市庵からの製造事業の事業譲受により、第29期と比べ売上高及び従業員数が増加しております。

2【沿革】

当社グループは、昭和54年10月1日設立(商号・かにしげ有限会社)し、かに料理の店を経営しておりましたが、現在は湯葉と豆腐の店「梅の花」を主とした飲食店及び百貨店等で寿司を中心としたテイクアウト専門店「古市庵」等の経営を行っております。

平成2年7月1日に組織変更を目的として実質上の存続会社であるかにしげ有限会社は、形式上の存続会社である株式会社ウメコーポレーションに吸収合併されましたが、同社は合併時まで休業状態にあり、被合併会社である当社が実質上の存続会社となっております。

このため、本書には特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

なお、株式会社ウメコーポレーション(設立平成2年1月31日)は平成9年10月1日に株式会社梅の花に商号変更しております。

年月	事項
昭和54年10月	料理店の経営を目的として、佐賀県佐賀市神野町592番地の1にかにしげ有限会社(資本金5,000千円)を設立。
昭和55年3月	料理店の経営を目的として、熊本県熊本市下通一丁目10番6号にかにしげ有限会社(資本金2,000千円)を設立。
昭和55年12月	かにしげ有限会社(本店：佐賀県佐賀市)は、かにしげ有限会社(本店：熊本県熊本市)を吸収合併し本店を福岡県久留米市櫛原町10番地の5に移転。
昭和61年4月	「梅の花」1号店を福岡県久留米市に開店(久留米店)。
昭和62年2月	福岡県久留米市(国分町)に、セントラルキッチンを設置。
平成2年1月	福岡県久留米市国分町1217番地に株式会社ウメコーポレーションを設立。
平成2年7月	株式会社ウメコーポレーション(形式上の存続会社)は、かにしげ有限会社(実質上の存続会社)を組織変更を目的として吸収合併。
平成4年12月	多店舗化に伴い、従来のセントラルキッチンにかわり、福岡県久留米市(野中町)にセントラルキッチン久留米工場を新設拡充し、同時に従来のセントラルキッチンはしゅうまい工場とした。
平成5年11月	メニューのひとつであった「とうふしゅうまい」を持ち帰り品として店舗で販売開始。
平成6年3月	「梅の花」15号店を兵庫県神戸市中央区に開店(三宮店)し、関西地区進出。
平成7年11月	「梅の花」24号店を愛知県名古屋市中区に開店(栄店)し、中京地区進出。
平成8年3月	佐賀県神埼郡(現 神埼市)神埼町に、神埼湯葉工場を設置。
平成8年3月	福岡県久留米市天神町146番地に業容拡大と本社機能を充実させるため、本社社屋を取得移転。
平成9年3月	「テイクアウト店」1号店を福岡県福岡市中央区に開店(博多大丸店)。
平成9年3月	「梅の花」33号店を東京都多摩市に開店(永山店)し、関東地区進出。
平成9年10月	株式会社梅の花に商号変更。
平成9年12月	セントラルキッチン久留米工場の隣接地を取得し、増築。
平成10年6月	福岡県久留米市にギフトセンター(現 梅の花 通販本舗梅あそび)を設置。
平成11年2月	「チャイナ梅の花」1号店を佐賀県佐賀郡(現 佐賀市)大和町に開店(佐賀大和店)。
平成11年3月	「梅の花」42号店を岡山県岡山市に開店(岡山店)し、中国地区進出。
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	京都府京都市伏見区に関西、中京及び関東の一部の地区への豆腐供給のため、伏見豆腐工房を設置。
平成13年3月	「梅の花」56号店を富山県婦負郡(現 富山市)婦中町に開店(富山店)し、北陸地区進出。
平成13年6月	「梅の花」58号店を宮城県仙台市青葉区に開店(仙台店)し、東北地区進出。
平成13年10月	米国カリフォルニア州にUMENOHANA USA INC.(現 連結子会社)を設立。
平成14年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年9月	タイ国バンコク市にUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. を設立。
平成16年9月	新設分割により株式会社西日本梅の花(連結子会社)及び株式会社東日本梅の花(連結子会社)を設立し、店舗運営を承継。
平成16年10月	福岡県久留米市に有限会社梅の花26(連結子会社)を設立。
平成16年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花不動産管理(連結子会社)を設立。
平成16年10月	「梅の花」67号店を新潟県新潟市に開店(新潟店)し、信越地区進出。
平成16年11月	福岡県久留米市に有限会社梅の花plus(現 連結子会社)を設立。
平成16年11月	「梅の花」69号店を愛媛県松山市に開店(松山店)し、四国地区進出。
平成16年12月	「梅の花」71号店を北海道札幌市中央区に開店(札幌店)し、北海道地区進出。

年月	事項
平成17年10月	福岡県久留米市に有限会社梅の花27(連結子会社)を設立。
平成18年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花28(連結子会社)を設立。
平成18年10月	テイクアウト店及びギフトセンター(現 梅の花 通販本舗梅あそび)を有限会社梅の花plusへ事業譲渡。
平成19年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花29(連結子会社)を設立。
平成19年10月	株式会社古市庵(現 連結子会社)及び有限会社古市庵興産(連結子会社)の株式取得。
平成20年2月	有限会社梅の花26(連結子会社)清算終了。
平成20年3月	株式会社梅の花不動産管理(連結子会社)清算終了。
平成20年10月	株式会社西日本梅の花を存続会社として、株式会社東日本梅の花、有限会社梅の花27、株式会社梅の花28、株式会社梅の花29を合併し、商号を株式会社梅の花Serviceに変更。
平成20年10月	株式会社古市庵の大阪工場及び佐野工場の事業譲り受け。
平成20年10月	有限会社梅の花plusの商号を株式会社梅の花plusに変更。
平成21年7月	有限会社古市庵興産(連結子会社)清算終了。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社梅の花）及び子会社5社により構成され、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する「湯葉と豆腐の店 梅の花」を主とした飲食店及び百貨店等で寿司を中心としたテイクアウト専門店「古市庵」の店舗展開を主な内容とし、事業展開を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

（外食事業）

株式会社梅の花Service（連結子会社）及び有限会社なりかわ（関連当事者）は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗を運営しております。当社は、上記2社に対し、食材の供給を行っております。

また、当社は株式会社ゆば屋はな花（関連当事者）より食材を仕入れております。

外食事業における当社グループの業態別の主要販売品目は、次のとおりであります。

業態別	主要販売品目
湯葉と豆腐の店 梅の花	湯葉と豆腐懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
かに料理専門店 かにしげ	かに懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
チャイナ 梅の花	中華懐石料理、中華一品料理、ドリンク、持ち帰り弁当
その他	ロイヤリティ収入、F.C.店への製品販売、その他飲食

（テイクアウト事業）

株式会社古市庵（連結子会社）は、「古市庵」の寿司テイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。また、株式会社梅の花plus（連結子会社）は、「梅の花」のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。当社は、上記2社に対し、食材の供給を行っております。

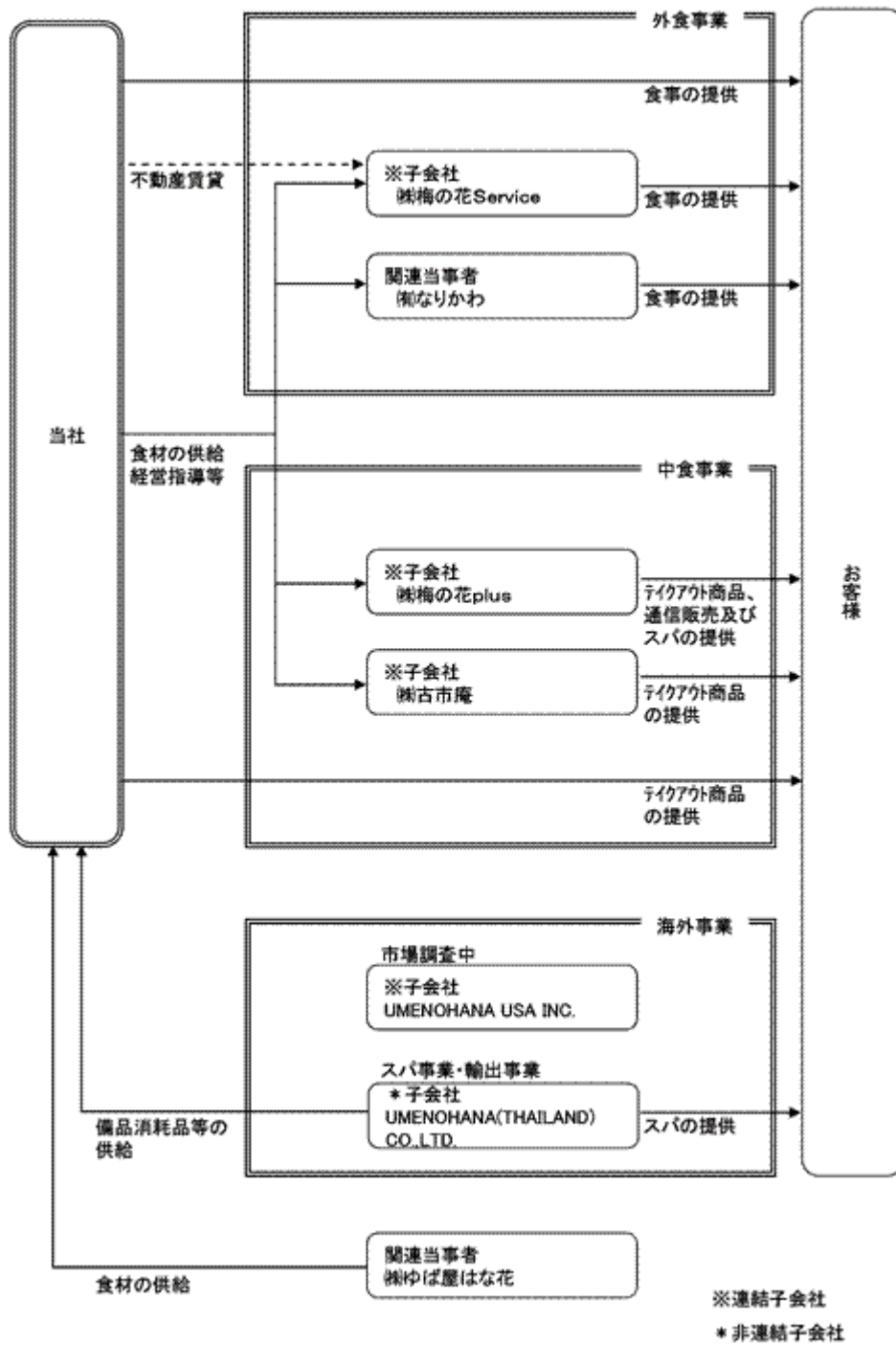
テイクアウト事業における当社グループの業態別の主要販売品目は、次のとおりであります。

業態別	主要販売品目
古市庵寿司テイクアウト	寿司、米飯（一部惣菜、豆腐、麺類を含む）
梅の花テイクアウト	とうふしゅうまい、湯葉揚げ、生麩
その他	ギフトの通信販売

（その他の事業）

平成15年9月にタイ国バンコク市に子会社UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.（資本金4,300千バーツ）を設立し、スパ事業（「BUA SPA」）を運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 梅の花 S e r v i c e (注) 2. 3. 6	福岡県久留米市	10,000	外食事業	100.0	資金の援助、食材 の供給、土地の賃 貸 役員の兼任 3名
株式会社 梅の花 p l u s (注) 5	福岡県久留米市	3,000	テイクアウ ト事業	100.0	資金の援助、食材 の供給 役員の兼任 1名
株式会社 古市庵 (注) 2. 6	大阪府大阪市旭区	10,000	テイクアウ ト事業	58.9	資金の援助、食材 の供給 役員の兼任 4名
UMENOHANA USA INC. (注) 2	米国カリフォルニア州	2,952千USド ル	外食事業	100.0	役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 株式会社東日本梅の花、有限会社梅の花 2 7、株式会社梅の花 2 8 及び株式会社梅の花 2 9 につきましては、平成20年10月1日付で株式会社西日本梅の花を存続会社として合併し、商号を株式会社梅の花 S e r v i c e としております。

4 前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社古市庵興産は平成21年7月29日付をもって清算終了し、連結子会社から除外しております。

5 有限会社梅の花 p l u s は、平成20年10月1日付で商号を株式会社梅の花 p l u s としております。

6 株式会社梅の花 S e r v i c e 及び株式会社古市庵につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社梅の花 S e r v i c e	株式会社古市庵
売上高（千円）	17,507,948	9,340,418
経常利益または 経常損失（ ）（千円）	152,740	218,342
当期純利益または 当期純損失（ ）（千円）	282,418	253,606
純資産額（千円）	82,214	800,474
総資産額（千円）	7,133,220	2,253,606

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	320 (2,351)
テイクアウト事業	248 (986)
全社(共通)	48 (26)
合計	616 (3,363)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130(218)	39.2	10.0	4,392,973

- (注) 1 従業員数につきましては、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()外数は、臨時雇用者数の年間平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ32名増加しておりますが、その主な増員の理由といたしましては、連結子会社である株式会社古市庵からの製造事業の事業譲受によるものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界経済の一層の下振れ懸念にはじまり、景気は急速な悪化から緩やかな悪化に移行したと言われております。個人消費は先行きに対する不透明感により依然として弱く、失業率は過去最高水準となり、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、今期を「第二創業期」と位置づけ、お客様のニーズに応え、満足を提供することを心掛けました。

平成20年10月より、磁気カード式のポイントカード制度を導入いたしました。これにより、お客様のご来店履歴を蓄積し、ご予約時に顧客C T I (Computer Telephony Integration) システムによりお客様情報を共有することでお1人お1人に応じた、きめ細かいサービスが可能となりました。また、広告販促手段は、雑誌掲載や新聞折り込み、テレビコマーシャルに重点を置き、お客様のご利用シーンをイメージとして発信し、気軽にご来店頂けるお店をアピールいたしました。

販売強化策として、2月の節分は「恵方寿司」、3月は雑祭りの「ちらし寿司」、4月は「花見弁当」や「鉢盛」の花見企画など、毎月、季節を感じられるテイクアウト品の販売にグループ全体で取り組みました。外食事業においては、自社オリジナルの「とうふしゅうまい」や「梅ゼリー」などの販売コンテスト、秋の大感謝祭などを実施いたしました。また、テイクアウト事業では、古市庵での月1回の「手巻きの日」などイベントを強化いたしました。

製造部門では、自社オリジナルの「とうふしゅうまい」を製造するセントラルキッチン久留米で、製品の品質向上と安定生産を目的に、トンネルスチーマー及びフリーザーを導入いたしました。

収益改善策といたしましては、平成20年10月より8社あった国内子会社を4社に統廃合し、意思疎通のスピード化を図りました。また、グループ全体の電算システム統合、テレビ会議システムの導入を図りました。更に、業務効率改善のため、物流システムの一本化が完了し、新年度のコスト削減を目指しております。

テイクアウト事業では、収益改善策といたしましては、人事制度の見直しを終えたとともに、不採算店舗の閉鎖を行いました。また、古市庵の管理部門を梅の花への完全移行を進め、間接部門費の削減を図りました。

また、為替相場の変動によりデリバティブ評価損2億37百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高283億27百万円（前期比99.3%）、営業利益2億39百万円（前期比480.1%）、経常損失1億71百万円（前期は経常損失3億35百万円）、当期純損失2億11百万円（前期は当期純損失20億57百万円）となりました。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業は、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

出店及び閉店につきましては、梅の花は、12月に「川越店（埼玉県）」、3月に「郡山店（福島県）」、4月に「静岡店（静岡県）」、8月に「BSカンツリー梅の花（佐賀県）」を出店し、1月に「横手店（秋田県）」を長期休業し、2月に「晴海店（東京都）」、8月に「和歌山店（和歌山県）」を閉店し、67店舗（F・C・店1店舗を含む）となりました。チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、8月に「梅香家常菜（大阪府）」を閉店し、その他店舗は1店舗で、外食事業の全店舗数は75店舗、売上高は176億12百万円（前期比98.7%）、営業利益13億6百万円（前期比133.3%）となりました。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業は、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化し、惣菜等の持ち帰り商品の販売店「梅の花テイクアウト店」及び季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵テイクアウト店」を全国の主要な百貨店に店舗展開を行っております。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は出店9店舗、閉店7店舗で132店舗になりました。

梅の花テイクアウト店は、出店1店舗、閉店2店舗、古市庵店舗へ統合2店舗で17店舗になりました。また、その他店舗は、閉店3店舗で4店舗となりました。従いましてテイクアウト事業の売上高は107億14百万円（前期比100.3%）、営業損失1億30百万円（前期は営業損失1億9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億99百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は16億8百万円（前連結会計年度5億3百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失2億91百万円の計上、非資金的費用である減価償却費12億25百万円及びのれん償却費1億15百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12億6百万円（前連結会計年度18億88百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1億20百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出14億69百万円及び敷金及び保証金の回収による収入1億88百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億1百万円（前連結会計年度5億50百万円の支出）となりました。

これは主に金融機関からの長期借入金による収入32億80百万円と、短期借入金の純減額4億72百万円及び長期借入金の返済による支出31億71百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループで生産している品目は全てのセグメントにわたって使用されているため、当社グループ合計での数値を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外食事業	3,983,188	142.9
テイクアウト事業		
合計	3,983,188	90.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、株式会社古市庵の製造事業を株式会社梅の花が譲り受けたことにより、テイクアウト事業の生産実績は外食事業へ移動しております。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(3) 業態別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外食事業	17,612,319	98.7
テイクアウト事業	10,714,821	100.3
合計	28,327,141	99.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別販売実績

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
福岡県	3,811,199	13.5	103.9
佐賀県	783,550	2.8	103.8
長崎県	384,262	1.4	102.8
熊本県	353,087	1.2	102.4
大分県	301,196	1.1	103.2
鹿児島県	318,218	1.1	107.6
宮崎県	28,117	0.1	89.5
沖縄県	41,546	0.1	98.9
愛媛県	382,471	1.4	111.9
徳島県	56,165	0.2	94.0
山口県	132,647	0.5	190.1
広島県	669,643	2.4	100.7
岡山県	338,888	1.2	98.1
鳥取県	61,174	0.2	95.9
兵庫県	1,348,791	4.8	99.5
大阪府	3,879,962	13.7	94.1
和歌山県	152,869	0.5	83.2
奈良県	148,496	0.5	98.7
京都府	998,842	3.5	97.8
滋賀県	352,379	1.2	93.0
三重県	153,673	0.5	88.0
岐阜県	253,434	0.9	493.5
愛知県	1,330,971	4.7	98.3
静岡県	438,689	1.5	132.8
石川県	396,870	1.4	117.3
富山県	315,259	1.1	105.4
新潟県	202,688	0.7	107.9
東京都	5,396,561	19.1	86.7
神奈川県	3,052,045	10.8	103.4
千葉県	1,019,637	3.6	100.9
埼玉県	395,688	1.4	190.3
群馬県	40,126	0.1	86.3
茨城県	88,094	0.3	97.1
福島県	109,971	0.4	438.7
宮城県	325,084	1.1	99.0
山形県	22,799	0.1	87.0
秋田県	25,153	0.1	59.1
北海道	216,880	0.8	79.5
合計	28,327,141	100.0	99.3

(注) 1 福岡県には、F.C.店からのロイヤリティ収入、F.C.店への製品販売及びギフトの通信販売を含んでおり
す。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。外食事業やテイクアウト事業に加え、ブランドイメージを活かした食品製造事業や宅配事業にも取り組んでまいります。

(1) お客様のご来店頻度向上策

現在までの方針を変更することなく、お客様へのご挨拶を徹底し、お客様情報の共有によりお1人お1人に応じたきめ細かいサービスの提供に心掛けます。また、店舗近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動にも取り組み、積極的にお得意様づくりに努めてまいります。

今後の出店につきましては、梅の花業態を社内競合のない地方都市を中心に展開する方針であります。

(2) 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し鮮度向上を図ると同時にトータルコストと在庫削減に努めます。

管理間接部門につきましては、重複した機能の統廃合と業務の効率化を図ってまいります。

(3) テイクアウト事業

テイクアウト事業につきましては、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化し、梅の花ブランドが確立した地域への惣菜等持ち帰り商品のテイクアウト店を出店及び季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等のテイクアウト店「古市庵」業態のスクラップアンドビルドにも注力してまいります。

(4) 外販事業

今後の新たな事業として、商社や量販店に対する食品の販売を強化してまいります。

セントラルキッチンの製造能力を活用し、ブランド価値の維持に心がけつつ広くお客様へ“食”を提供することを目的と致します。

(5) 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社を2社（UMENOHANA USA INC.及びUMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.）を所有しております。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、FC等による店舗展開を慎重に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、テイクアウト事業として「古市庵寿司テイクアウト店」、「梅の花テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは、主として「梅の花」業態を中心に出店を行う予定であります。社内競合のない地方都市を中心に展開する方針であります。また、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化し、梅の花ブランドが確立した地域への惣菜等持ち帰り商品のテイクアウト店を出店及び季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」業態のスクラップアンドビルドにも注力してまいります。なお、新規出店につきましては、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入の変動要因について

自然災害、季節要因及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産の変動要因について

当社グループは、各店舗への加工品の供給におきましては、集中調理センター（セントラルキッチン「以下C Kという」）にて行っております。株式会社梅の花 Service及び株式会社梅の花 plusへ供給するC Kは福岡県久留米市にあり、全国への配送を一括して行っております。また、株式会社古市庵へ供給するC Kは大阪府大阪市と栃木県佐野市にあり、西日本地区または東日本地区へそれぞれ配送しております。このため、食中毒や火災等によりC Kが稼働不能となった場合には、店舗への製品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に係わるリスクについて

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。当社グループでは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を進めております。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食品衛生法による規制について

当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) デリバティブ取引について

当社グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク軽減を目的として、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、今後の為替レート及び日米金利差等の変動により相当額の評価損益が計上され、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

有限会社なりかわ(本社所在地：大阪府大阪市東成区)との間でフランチャイズ契約を締結しております。
契約の概要は、次のとおりであります。

契約日 平成9年10月1日
フランチャイザー 株式会社 梅の花
フランチャイジー 有限会社 なりかわ

契約の内容

- a 目的 「梅の花」の商標使用許可
 - b ロイヤリティ 売上高(消費税等を除く)に対する一定割合の金額
 - c 契約期間 契約日より5年間。以降は双方協議の上、契約を更に5年間更新。
- (注) 上記フランチャイズ契約による営業店舗は、現在1店舗(兵庫県)のみであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照願います。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕」を参照願います。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」を参照願います。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」を参照願います。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	26.4	24.4	30.5	18.1	17.7
時価ベースの自己資本比率(%)	71.1	83.2	86.5	75.2	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	28.4	5.3	9.7	25.0	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	15.7	8.5	2.4	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数+分割により増加する株式数)により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕及び4〔事業等のリスク〕」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、14億40百万円（敷金及び保証金を含む）であり、その主なものは、外食事業における4店舗の新規出店、テイクアウト事業における10店舗の新規出店であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
不動産管理部門 (注)3	外食事業	店舗	2,366,350 (31,435.50)	1,410,452			47,176	3,823,978	()
セントラル キッチン 久留米工場他 (福岡県久留米 市他)	外食事業	工場	723,983 (9,543.07)	614,153	198,524		24,693	1,561,355	51 (172)
ブラスバク留米 他 (福岡県久留米 市他)	テイクアウト 事業	店舗	306,000 (226.83)	84,660			653	391,313	()
本社その他設備 (福岡県久留米 市他)	全社	事務所他	739,805 (22,889.78)	157,669	267		100,578	998,320	79 (46)

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
株式会社 梅の花 Service	梅の花 久留米店他 (福岡県久留 米市他)	外食事業	店舗	()	4,142,141		22,831	197,809	4,362,782	245 (2,174)
株式会社 梅の花 plus	梅の花博多 大丸店他 (福岡県福岡 市中央区 他)	テイクアウト 事業	店舗	()	46,765			49,043	95,808	24 (125)
株式会社 古市庵	古市庵阿倍 野近鉄店他 (大阪市阿倍 野区他)	テイクアウト 事業	店舗	()	105,561	3,373		206,802	315,736	171 (838)
	本社 (大阪府大阪 市旭区)	テイクアウト 事業	事務所	459,717 (3,502.19)	213,938	1,227		35,859	710,744	46 (8)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の期末簿価額で表示しており、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 従業員欄中()内は、パートタイマー、アルバイト人数(1日8時間勤務換算による月平均人数)であり外数で表示しております。
- 3 提出会社の不動産管理部門の設備は、株式会社梅の花Serviceに賃貸している設備であります。
- 4 「その他」の設備の主なものは、工具、器具及び備品であります。
- 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社什器備品	1セット	5年間	5,211	1,669

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社梅の花 Service	梅の花所沢店 (埼玉県所沢市)	外食事業	店舗設備	234,228	82,660	自己資金及 び借入金	平成21年6月	平成21年10月	増加客席数 96席
	梅の花町田店 (東京都町田市)	外食事業	店舗設備	305,216	45,471	自己資金、借 入金及び リース	平成21年8月	平成21年12月	増加客席数 124席

(注) 1 投資予定金額につきましては、敷金及び保証金を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

消費税等について

上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,700	57,700	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	57,700	57,700		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年12月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	454	446
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)6	908	892
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)6	280,195	280,195
新株予約権の行使期間	自平成20年10月1日 至平成22年9月30日	自平成20年10月1日 至平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)6	発行価格 280,195 資本組入額 140,098	発行価格 280,195 資本組入額 140,098
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、次の または の事由が生じる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式により調整し、調整の結果、生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- 2 当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

- 3 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続は出来ないものとします。

その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める所によるものとします。

- 4 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または新株移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の行使時の払込金額新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案し、新株予約権の目的である株式は当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額数

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記「新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数」に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加することができる資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

上記「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。

- 6 平成19年7月4日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)1	264	26,256	47,191	1,743,052	47,191	1,824,385
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)2	94	26,350	16,803	1,759,855	16,803	1,841,188
平成19年7月23日 (注)3	2,200	28,550	593,541	2,353,397	593,541	2,434,730
平成19年8月21日 (注)4	300	28,850	80,937	2,434,334	80,937	2,515,667
平成19年10月1日 (注)5	28,850	57,700		2,434,334		2,515,667
平成20年12月30日 (注)6		57,700		2,434,334	704,344	1,811,323

- (注) 1 平成16年10月1日から平成17年9月30日までの間に、新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が264株、資本金が47,191千円及び資本準備金が47,191千円増加しております。
- 2 平成17年10月1日から平成18年9月30日までの間に、新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が94株、資本金が16,803千円及び資本準備金が16,803千円増加しております。
- 3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 573,270円 1株当たり払込金額 539,583円 資本組入額 269,791円50銭 払込金総額 1,187百万円
- 4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 539,583円 資本組入額 269,791円50銭 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社
- 5 株式分割
平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。これにより株式数は、28,850株増加し、発行済株式総数は、57,700株となっております。
- 6 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		19	2	94		4	9,651	9,770
所有株式数 (株)		3,612	2	16,317		7	37,762	57,700
所有株式数 の割合(%)		6.26	0.00	28.28		0.01	65.45	100.00

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社梅野企画	福岡県久留米市櫛原町71 7	13,000	22.53
梅野重俊	福岡県久留米市	5,992	10.38
梅野久美恵	福岡県久留米市	3,776	6.54
株式会社トーホーフードサービス	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9	1,280	2.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1 1	960	1.66
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10 1	800	1.39
梅の花社員持株会	福岡県久留米市天神町146番地	517	0.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 2	468	0.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	456	0.79
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8 12	360	0.62
計		27,609	47.85

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,700	57,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	57,700		
総株主の議決権		57,700	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年12月22日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年12月22日第27回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び同日現在在籍する当社従業員で参与の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年12月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(6名以内)、監査役(3名以内)、従業員並びに当社子会社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月22日 定時株主総会決議	28,850	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	500,000	535,000	567,000	284,000	263,900
最低(円)	450,000	476,000	262,000	248,500	199,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	227,000	225,600	227,000	230,000	239,000	241,500
最低(円)	214,100	218,000	221,200	223,200	224,000	224,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		梅野重俊	昭和26年1月1日生	昭和44年4月 昭和45年4月 昭和51年7月 昭和54年10月 昭和55年12月 平成2年1月 平成13年10月 平成15年9月	福岡日産自動車株式会社入社 久米家入社 かにしげ創業 かにしげ有限会社設立取締役就任 同社代表取締役社長就任 株式会社ウメコーポレーション (現株式会社梅の花)設立 代表取締役社長就任(現任) UMENOHANA USA INC. C.E.O就任(現任) UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD. C.E.O就任(現任)	(注)3	5,992
専務取締役		本多裕二	昭和27年8月1日生	昭和56年9月 平成7年6月 平成9年7月 平成13年10月 平成13年12月 平成17年10月 平成19年10月 平成19年11月	三角石油ガス株式会社入社(現株式会社Misumi) 同社取締役経営計画室長兼財務部長就任 同社取締役経営計画室長兼経理部長就任 当社入社 当社専務取締役就任(現任) 有限会社梅の花plus代表取締役就任(現任) 有限会社古市庵興産代表取締役就任 株式会社古市庵代表取締役社長就任	(注)3	4
専務取締役		梅野久美恵	昭和29年4月23日生	昭和48年4月 昭和51年7月 昭和54年10月 昭和55年12月 平成2年1月 平成6年11月	東海染工株式会社入社 かにしげ創業 かにしげ有限会社設立代表取締役社長就任 同社取締役就任 株式会社ウメコーポレーション (現株式会社梅の花)設立取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	3,776
常務取締役	製造統括本部長	西浜英彦	昭和39年10月10日生	平成4年6月 平成5年3月 平成12年11月 平成13年12月 平成14年9月 平成16年9月 平成17年10月 平成19年10月 平成21年12月	株式会社安楽亭入社 当社入社 当社関西営業部長 当社取締役関西営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社東日本梅の花代表取締役就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社常務取締役製造統括本部長就任(現任) 株式会社古市庵代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
取締役	経理部長兼海外事業部長	上村正幸	昭和39年1月22日生	昭和61年4月 平成9年3月 平成13年10月 平成13年12月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年12月 平成18年10月	学校法人久留米電子ビジネス専門学校勤務 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社執行役員経理部長兼海外事業部長 有限会社梅の花26取締役就任 当社取締役経理部長兼海外事業部長就任(現任) 株式会社梅の花28代表取締役就任	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	村山 芳勝	昭和35年11月22日生	昭和58年10月 株式会社ミドリ電化入社 平成8年7月 当社入社 平成15年10月 当社人事総務部長 平成16年10月 株式会社梅の花不動産管理代表取締役就任 平成16年12月 当社執行役員人事総務部長 平成18年12月 当社取締役人事総務部長就任 平成19年10月 当社取締役営業本部長就任(現任) 平成20年10月 株式会社梅の花Service代表取締役就任(現任)	(注) 3	10
常勤監査役		土屋 義文	昭和14年8月20日生	昭和45年1月 株式会社ダイエー入社 平成3年9月 株式会社ユニードダイエー常務取締役総務本部長就任 平成6年3月 株式会社ツインドームシティ専務取締役就任 平成6年5月 株式会社シーホーク代表取締役社長就任 平成9年6月 同社代表取締役副会長就任 平成12年2月 当社入社顧問 平成13年6月 株式会社はな花取締役就任 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		荒木 勝	昭和27年3月19日生	昭和51年8月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年9月 公認会計士登録 平成16年2月 荒木公認会計士事務所所長(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		大内田 勇成	昭和19年7月9日生	昭和42年4月 株式会社福岡シティ銀行(旧株式会社福岡相互銀行)入行 平成2年6月 同行取締役就任 平成8年6月 同行常務取締役就任 平成14年6月 同行専務取締役就任 平成16年10月 株式会社西日本シティ銀行専務取締役就任 平成18年6月 株式会社シティアスコム代表取締役社長就任(現任) 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						9,790

(注) 1 監査役荒木勝及び大内田勇成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 専務取締役梅野久美恵は、代表取締役社長梅野重俊の配偶者であります。

3 平成20年12月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員は4名で、建築開発部長 太田勇之助、営業部長 宮崎秀之、教育担当部長 竹内喜美、店舗開発部長 堤淳で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は、社会に貢献し企業存続のため、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、経営の透明性、経営の執行と監督の分離が重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスの実施状況

(イ) 取締役会は6名で構成され、原則月1回の定例会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。

- (ロ) 監査役会は3名の監査役で構成され、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査を行っております。なお、非常勤監査役2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (ハ) 当社は、意思決定と業務執行の迅速化、事業運営の徹底、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。当社執行役員は、3ヶ月に1回以上、自己職務の執行の状況を報告するため、月1回の定例取締役会に出席しております。
- (ニ) 当社は、業務全般の活動と制度を公正な立場で評価、指摘指導する機関として4名で構成される内部監査室を設けております。社内各部門の業務の執行状況を評価し、必要に応じて適切な勧告を行っております。なお、監査法人と内部監査室、監査役との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高めております。
- (ホ) 当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鳥巢 宣明

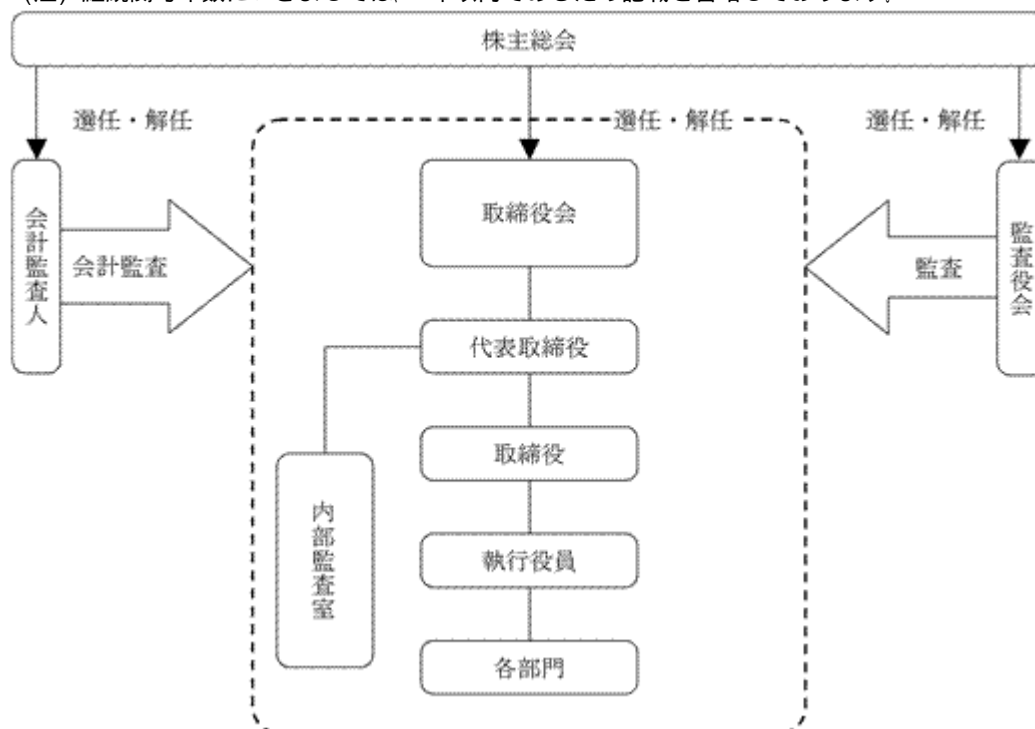
指定有限責任社員 業務執行社員 甲斐 祐二

藤田和子氏は、平成21年9月30日付で、指定有限責任社員 業務執行社員を退任いたしました。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 6名

(注) 継続関与年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。



取締役及び監査役に支払った報酬等の内容

取締役の年間報酬総額	103,710千円
監査役の年間報酬総額	8,400千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			23,570	1,650
連結子会社				
計			23,570	1,650

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制アドバイザー・サービスについて対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,455	² 1,006,731
売掛金	1,114,358	1,143,656
たな卸資産	230,968	-
商品及び製品	-	65,984
原材料及び貯蔵品	-	117,980
繰延税金資産	205,094	130,419
その他	919,302	509,870
貸倒引当金	4,158	1,958
流動資産合計	3,591,021	2,972,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 6,721,654	² 6,775,342
機械装置及び運搬具(純額)	166,493	203,393
土地	² 4,595,270	² 4,595,857
建設仮勘定	215,943	122,881
その他(純額)	652,701	685,447
有形固定資産合計	¹ 12,352,063	¹ 12,382,922
無形固定資産		
のれん	1,039,894	924,455
その他	67,021	72,111
無形固定資産合計	1,106,916	996,567
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 86,808	³ 63,490
長期貸付金	69,240	68,874
繰延税金資産	202,737	365,052
敷金及び保証金	1,863,187	1,743,050
その他	225,118	215,242
貸倒引当金	82,236	98,301
投資その他の資産合計	2,364,856	2,357,409
固定資産合計	15,823,836	15,736,898
資産合計	19,414,857	18,709,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,730	518,803
短期借入金	2,4 4,582,736	2,4 4,110,100
1年内返済予定の長期借入金	2 2,969,166	2 2,662,424
未払金	1,346,262	1,034,717
未払法人税等	34,959	24,630
賞与引当金	168,612	220,900
店舗閉鎖損失引当金	100,888	26,847
ポイント引当金	-	40,123
その他	460,480	592,662
流動負債合計	10,320,836	9,231,208
固定負債		
長期借入金	2 5,041,754	2 5,456,510
退職給付引当金	94,517	105,618
デリバティブ債務	391,934	538,937
その他	41,634	57,198
固定負債合計	5,569,841	6,158,264
負債合計	15,890,677	15,389,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,334	2,434,334
資本剰余金	2,515,667	1,811,323
利益剰余金	1,427,089	934,511
株主資本合計	3,522,912	3,311,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,261	766
為替換算調整勘定	5,016	4,725
評価・換算差額等合計	13,277	3,959
新株予約権	14,545	12,922
純資産合計	3,524,179	3,320,109
負債純資産合計	19,414,857	18,709,583

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	28,522,807	28,327,141
売上原価	8,429,104	8,385,583
売上総利益	20,093,703	19,941,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	401,910	444,476
貸倒引当金繰入額	565	-
役員報酬	151,159	112,110
給料及び賞与	8,457,250	8,368,599
賞与引当金繰入額	154,846	205,200
退職給付費用	61,844	118,154
役員退職慰労引当金繰入額	21,027	-
法定福利及び厚生費	826,593	754,274
消耗品費	1,335,270	1,258,221
賃借料	3,817,201	3,657,247
水道光熱費	876,034	830,399
減価償却費	983,974	1,069,032
のれん償却額	160,464	115,556
その他	2,795,777	2,769,261
販売費及び一般管理費合計	20,043,920	19,702,534
営業利益	49,783	239,023
営業外収益		
受取利息	16,856	5,534
受取配当金	1,771	1,546
受取手数料	22,314	19,188
受取保険料	2,372	1,892
還付消費税等	6,572	-
雑収入	41,347	30,405
営業外収益合計	91,235	58,567
営業外費用		
支払利息	204,449	174,699
デリバティブ評価損	169,200	237,719
雑損失	103,234	56,921
営業外費用合計	476,884	469,341
経常損失()	335,866	171,750

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1 146	-
役員退職慰労引当金戻入額	156,103	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	13,807	11,688
退店補償金	125,000	-
固定資産売却益	-	2 3,377
貸倒引当金戻入額	-	1,030
新株予約権戻入益	-	1,622
特別利益合計	295,056	17,718
特別損失		
固定資産除売却損	3 193,098	3 92,946
減損損失	4 1,251,410	4 417
店舗閉鎖損失引当金繰入額	158,434	2,209
投資有価証券評価損	-	34,347
その他	76,118	7,559
特別損失合計	1,679,062	137,480
税金等調整前当期純損失()	1,719,871	291,511
法人税、住民税及び事業税	65,927	8,077
法人税等調整額	271,635	87,823
法人税等合計	337,563	79,745
当期純損失()	2,057,434	211,766

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,334	2,434,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
前期末残高	2,515,667	2,515,667
当期変動額		
欠損填補	-	704,344
当期変動額合計	-	704,344
当期末残高	2,515,667	1,811,323
利益剰余金		
前期末残高	716,894	1,427,089
当期変動額		
剰余金の配当	86,550	-
欠損填補	-	704,344
当期純損失()	2,057,434	211,766
当期変動額合計	2,143,984	492,578
当期末残高	1,427,089	934,511
株主資本合計		
前期末残高	5,666,897	3,522,912
当期変動額		
剰余金の配当	86,550	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	2,057,434	211,766
当期変動額合計	2,143,984	211,766
当期末残高	3,522,912	3,311,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	8,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,347	9,028
当期変動額合計	8,347	9,028
当期末残高	8,261	766
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,559	5,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,543	290
当期変動額合計	3,543	290
当期末残高	5,016	4,725

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,473	13,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,803	9,318
当期変動額合計	4,803	9,318
当期末残高	13,277	3,959
新株予約権		
前期末残高	4,041	14,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,503	1,622
当期変動額合計	10,503	1,622
当期末残高	14,545	12,922
純資産合計		
前期末残高	5,662,465	3,524,179
当期変動額		
剰余金の配当	86,550	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	2,057,434	211,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,699	7,695
当期変動額合計	2,138,285	204,070
当期末残高	3,524,179	3,320,109

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,719,871	291,511
減価償却費	1,091,841	1,225,314
減損損失	1,251,410	417
のれん償却額	160,464	115,556
株式報酬費用	10,503	-
賞与引当金の増減額(は減少)	109,748	52,288
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	37,644	74,041
子会社投資損失引当金の増減額(は減少)	5,927	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,465	11,101
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	145,786	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,102	13,865
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	40,123
受取利息及び受取配当金	18,627	7,080
支払利息	204,449	174,699
投資有価証券売却損益(は益)	4,516	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	34,347
退店補償金	125,000	-
固定資産除売却損益(は益)	193,098	89,568
デリバティブ評価損益(は益)	169,200	224,051
売上債権の増減額(は増加)	70,099	29,297
たな卸資産の増減額(は増加)	5,200	47,003
仕入債務の増減額(は減少)	15,904	138,927
その他	15,915	59,579
小計	1,088,623	1,547,058
利息及び配当金の受取額	17,448	3,792
利息の支払額	207,068	172,110
法人税等の支払額	395,448	42,100
法人税等の還付額	-	146,964
退店補償金の収入	-	125,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,554	1,608,604

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	777	933
定期預金の払戻による収入	352,223	120,067
有価証券の売却による収入	27,282	-
有形固定資産の取得による支出	1,531,644	1,469,301
有形固定資産の売却による収入	14,142	50,024
有形固定資産の除却による支出	27,760	9,993
無形固定資産の取得による支出	19,039	21,743
投資有価証券の取得による支出	2,043	2,100
投資有価証券の売却による収入	7,204	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	925,317
連結子会社株式の追加取得による支出	24,381	118
貸付けによる支出	-	6,131
貸付金の回収による収入	187,526	5,444
敷金及び保証金の回収による収入	181,731	188,450
敷金及び保証金の差入による支出	101,309	55,020
その他	26,256	5,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,888,417	1,206,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	202,502	472,636
長期借入れによる収入	4,100,000	3,280,000
長期借入金の返済による支出	3,772,507	3,171,986
社債の償還による支出	994,320	-
リース債務の返済による支出	-	2,663
割賦債務の返済による支出	-	33,429
配当金の支払額	86,493	713
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,819	401,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,935,682	409
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,994	699,312
現金及び現金同等物の期末残高	1	699,312
		1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)西日本梅の花 (株)東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花27 (株)梅の花28 (有)梅の花plus (株)古市庵 (有)古市庵興産 (株)梅の花29 上記のうち(株)古市庵及び(有)古市庵興産については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、(株)梅の花29については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (有)梅の花26及び(株)梅の花不動産管理につきましては、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)梅の花Service (株)梅の花plus (株)古市庵 UMENOHANA USA INC. (株)東日本梅の花、(有)梅の花27、(株)梅の花28及び(株)梅の花29につきましては、平成20年10月1日付で(株)西日本梅の花を存続会社として合併し、商号を(株)梅の花Serviceとしております。 (有)古市庵興産につきましては、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の決算日は6月30日、(有)古市庵興産の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、UMENOHANA USA INC.については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(有)古市庵興産については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、(株)古市庵については、当連結会計年度より決算日を9月30日へ変更しております。</p>	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、UMENOHANA USA INC.については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～8年であります。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 当期において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更が、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ98,135千円、132,832千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、418千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,448,909千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,352,172千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)
建物 1,740,722千円	建物 3,279,934千円
土地 3,910,524	土地 4,290,136
計 5,651,246	定期預金 50,000
	計 7,620,071
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 1,371,560千円	短期借入金 1,940,000千円
1年以内返済予定長期借入金 1,683,176	1年以内返済予定の長期借入金 1,497,048
長期借入金 3,363,823	長期借入金 4,101,375
計 6,418,559	計 7,538,423
3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券 0千円	投資有価証券 0千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 6,200,000千円	当座貸越極度額 5,600,000千円
借入実行残高 4,300,000	借入実行残高 3,900,000
差引額 1,900,000	差引額 1,700,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>1 投資有価証券売却益 内訳は、鹿児島銀行株売却による146千円でありま す。</p>																	
<p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除売却損</td> <td style="text-align: right;">149,320千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">16,018</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">27,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,098</td> </tr> </table>	建物及び構築物除売却損	149,320千円	その他有形固定資産除売却損	16,018	除却費用	27,760	計	193,098	<p>2 固定資産売却益 内訳は、車両運搬具の売却による3,377千円でありま す。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除売却損</td> <td style="text-align: right;">72,494千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">9,603</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">10,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,946</td> </tr> </table>	建物及び構築物除売却損	72,494千円	その他有形固定資産除売却損	9,603	除却費用	10,848	計	92,946
建物及び構築物除売却損	149,320千円																
その他有形固定資産除売却損	16,018																
除却費用	27,760																
計	193,098																
建物及び構築物除売却損	72,494千円																
その他有形固定資産除売却損	9,603																
除却費用	10,848																
計	92,946																

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗(出店予定を含む)	建物、 構築物、 工具器具備品、 その他 投資その他の資産 その他	九州地区	118,793	遊休資産	土地	九州地区	417
		中国地区	2,322				
		四国地区	21				
		関西地区	59,516				
		東海地区	3,136				
		関東地区	89,739				
		東北地区	121,474				
		北海道地区	133,018				
遊休資産	土地	九州地区	1,027	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地417千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>			
		関東地区	290,109				
	工具器具備品	関西地区	1,116				
		関東地区	2,468				
その他	のれん	旬古市庵興産	428,664				
合計			1,251,410				
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び当初予定していた計画の変更を決定した資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、帳簿価額を公正価値及び回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物368,233千円、構築物24,155千円、工具器具備品46,251千円、その他19,077千円、土地339,527千円、のれん428,664千円、投資その他の資産その他25,499千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	28,850	28,850		57,700
合計	28,850	28,850		57,700

(注)普通株式の発行済株式数の増加は、平成19年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						14,545
	合計						14,545

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,550	3,000	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,700			57,700
合計	57,700			57,700

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						12,922
合計							12,922

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	28,850	利益剰余金	500	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,125,455千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">426,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,312</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)古市庵及び(有)古市庵興産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,877,741千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,589,221</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,604,641</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,102,700</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,632,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336,780</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">411,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">925,317</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,125,455千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	426,143	現金及び現金同等物	699,312	流動資産	1,877,741千円	固定資産	1,589,221	のれん	1,604,641	流動負債	2,102,700	固定負債	1,632,123	新規連結子会社の株式の取得価額	1,336,780	新規連結子会社の現金及び現金同等物	411,463	差引：新規連結子会社の取得による支出	925,317	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,006,731千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">307,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,722</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,006,731千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	307,009	現金及び現金同等物	699,722
現金及び預金勘定	1,125,455千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	426,143																												
現金及び現金同等物	699,312																												
流動資産	1,877,741千円																												
固定資産	1,589,221																												
のれん	1,604,641																												
流動負債	2,102,700																												
固定負債	1,632,123																												
新規連結子会社の株式の取得価額	1,336,780																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	411,463																												
差引：新規連結子会社の取得による支出	925,317																												
現金及び預金勘定	1,006,731千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	307,009																												
現金及び現金同等物	699,722																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)					当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における厨房設備、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
その他	180,970	158,629	16,902	5,438	その他	4,343	2,750		1,592	
合計	180,970	158,629	16,902	5,438	合計	4,343	2,750		1,592	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内			7,445	千円	1年以内			899	千円	
1年超			1,669		1年超			770		
合計			9,114		合計			1,669		
			リース資産減損勘定の残高	4,034	千円			リース資産減損勘定の残高	千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
			支払リース料	33,972	千円			支払リース料	7,669	千円
			リース資産減損勘定の取崩額	7,774				リース資産減損勘定の取崩額	4,034	
			減価償却費相当額	32,463				減価償却費相当額	6,992	
			支払利息相当額	480				支払利息相当額	84	
			減損損失					減損損失		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					
1年以内			2,903	千円	1年以内			62,697	千円	
1年超					1年超			162,423		
合計			2,903		合計			225,120		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年9月30日)			当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	6,850	8,612	1,761	6,458	8,022	1,563
債券						
その他						
小計	6,850	8,612	1,761	6,458	8,022	1,563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	37,538	28,195	9,343	26,359	26,143	216
債券						
その他						
小計	37,538	28,195	9,343	26,359	26,143	216
合計	44,389	36,808	7,581	32,818	34,165	1,347

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券評価損13,671千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売却額(千円)	7,204	
売却益の合計額(千円)	146	
売却損の合計額(千円)	4,662	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,000	29,324
非上場債券		
合計	50,000	29,324

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券評価損20,675千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、連結子会社のデリバティブ取引は、新たに連結子会社となった(株)古市庵において当期以前に契約していたものであり、新たなデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 連結子会社のデリバティブ取引は、将来リスクを軽減する目的で契約していたものです。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、上記取組方針の基に、取締役会において承認されたものについて、資金担当部門が実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、複合金融商品であるキャンセルラブルローン（期限前解約権の行使による期限前解約特約付）であります。 また、連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引については、その特性を評価し、安全性が高いと判断されたデリバティブ取引のみを利用しております。 また、連結子会社のデリバティブ取引は、(株)古市庵において平成19年10月1日に連結子会社となる以前に契約していたものであり、新たなデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、期限前解約特約付の複合金融商品により、余剰資金にて借入金圧縮を行い、財務体質強化を図る目的で利用しております。 また、連結子会社のデリバティブ取引は、将来リスクを軽減する目的で契約していたものです。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 複合金融商品は、期限前解約日に解約手数料なし一括返済することが可能ですが、期限前解約権購入によるプレミアム料が適用金利に加算されております。 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成21年9月30日）

当社が行っているデリバティブ取引（キャンセルブルローンに関するもの）は、

組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及び可能性があること。

の要件を満たしていないため、デリバティブを区分して時価評価して評価差額を当連結会計年度の損益として処理していません。

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引								
	買建	(千米ドル)	(千米ドル)			(千米ドル)	(千米ドル)		
	コール	9,900	8,300	31,331	31,331	8,300	6,700	16,983	16,983
	売建	(千米ドル)	(千米ドル)			(千米ドル)	(千米ドル)		
	プット	16,600	14,200	211,408	211,408	14,200	11,800	296,328	296,328
	スワップ取引	4,754,400	4,754,400	191,985	191,985	4,754,400	4,754,400	288,324	288,324
	合計			372,063	372,063			567,668	567,668

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	650,000	450,000	19,871	19,871	450,000	350,000	5,975	5,975
	合計	650,000	450,000	19,871	19,871	450,000	350,000	5,975	5,975

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、独自で退職一時金制度を採用している連結子会社が1社あります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社グループは、平成21年8月1日付けで退職規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更に伴い、未認識過去勤務債務が11,458千円発生しており、一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することに致します。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">430,104千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">322,664</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">107,439</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,465</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">55,973</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">38,543</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94,517</td> </tr> </table>	退職給付債務	430,104千円	年金資産	322,664	差引	107,439	未認識数理計算上の差異	51,465	連結貸借対照表計上額純額	55,973	前払年金費用	38,543	退職給付引当金	94,517	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">478,953千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">296,477</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">182,476</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,781</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">11,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,618</td> </tr> </table>	退職給付債務	478,953千円	年金資産	296,477	差引	182,476	未認識数理計算上の差異	65,781	未認識過去勤務債務	11,076	退職給付引当金	105,618																
退職給付債務	430,104千円																																										
年金資産	322,664																																										
差引	107,439																																										
未認識数理計算上の差異	51,465																																										
連結貸借対照表計上額純額	55,973																																										
前払年金費用	38,543																																										
退職給付引当金	94,517																																										
退職給付債務	478,953千円																																										
年金資産	296,477																																										
差引	182,476																																										
未認識数理計算上の差異	65,781																																										
未認識過去勤務債務	11,076																																										
退職給付引当金	105,618																																										
<p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、流動資産の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,782千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,296</td> </tr> </table>	勤務費用	67,782千円	利息費用	1,487	期待運用収益	3,696	数理計算上の差異の費用処理額	1,276	退職給付費用	64,296	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,644千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,103</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,465</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124,069</td> </tr> </table>	勤務費用	73,644千円	利息費用	1,681	期待運用収益	3,103	数理計算上の差異の費用処理額	51,465	過去勤務債務の費用処理額	381	退職給付費用	124,069																				
勤務費用	67,782千円																																										
利息費用	1,487																																										
期待運用収益	3,696																																										
数理計算上の差異の費用処理額	1,276																																										
退職給付費用	64,296																																										
勤務費用	73,644千円																																										
利息費用	1,681																																										
期待運用収益	3,103																																										
数理計算上の差異の費用処理額	51,465																																										
過去勤務債務の費用処理額	381																																										
退職給付費用	124,069																																										
<p>(注) 一部の連結子会社が加入していた総合設立型の厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用に含めて処理しております。なお、当該年金基金からは平成20年7月31日をもって脱退しており、脱退に伴う特別掛金の拠出による損失32,690千円を、特別損失の「その他」に計上しております。</p>																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>数理計算上の差異について</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率		1.0%	期待運用収益率		2.0%	数理計算上の差異の	数理計算上の差異について		処理年数	は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>数理計算上の差異について</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率		1.0%	期待運用収益率		2.0%	数理計算上の差異の	数理計算上の差異について		処理年数	は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。		過去勤務債務の額の	5年		処理年数		
退職給付見込額の		期間定額基準																																									
期間配分方法																																											
割引率		1.0%																																									
期待運用収益率		2.0%																																									
数理計算上の差異の	数理計算上の差異について																																										
処理年数	は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。																																										
退職給付見込額の		期間定額基準																																									
期間配分方法																																											
割引率		1.0%																																									
期待運用収益率		2.0%																																									
数理計算上の差異の	数理計算上の差異について																																										
処理年数	は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。																																										
過去勤務債務の額の	5年																																										
処理年数																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,503千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 396名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,136株
付与日	平成19年5月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合に限り、新株予約権を行使できるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年10月1日から平成22年9月30日まで

(注) 株式数につきましては、平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	553
付与	
分割による増加 (注)	553
失効	84
権利確定	1,022
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(注) 平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

単価情報

		平成19年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	280,195
行使時平均株価	(円)	
公正な評価単価(付与日)	(円)	14,232

(注) 1 当連結会計年度において退職により従業員35名、84株が失効となっております。

2 平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。権利行使価格及び公正な評価単価につきましては、株式分割により調整された価格であります。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 失効による当連結会計年度における利益計上額

新株予約権戻入益 1,622千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 396名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,136株
付与日	平成19年5月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合に限り、新株予約権を行使できるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年10月1日から平成22年9月30日まで

(注) 株式数につきましては、平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
分割による増加 (注)	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,022
権利確定	
権利行使	
失効	114
未行使残	908

(注) 平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

単価情報

		平成19年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	280,195
行使時平均株価	(円)	
公正な評価単価(付与日)	(円)	14,232

(注) 1 当連結会計年度において退職により従業員45名、114株が失効となっております。

2 平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。権利行使価格及び公正な評価単価につきましては、株式分割により調整された価格であります。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,117,530千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">34,007</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,597</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">69,105</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,899</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">631,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,056,976</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,632,673</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">424,303</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,586</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,788</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,054</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">385,248</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205,094千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">202,737</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">22,399</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.80</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.27</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">44.28</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">13.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.63</td></tr> </table> <p>なお、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	繰越欠損金	1,117,530千円	貸倒引当金損金算入限度額	34,007	閉店損失引当金	36,597	賞与引当金損金算入限度額	69,105	退職給付引当金	39,899	減損損失	631,711	その他	128,125	繰延税金資産小計	2,056,976	評価性引当額	1,632,673	繰延税金資産合計	424,303	前払年金費用	15,586	その他有価証券評価差額金	679	その他	22,788	繰延税金負債合計	39,054	繰延税金資産の純額	385,248	流動資産 - 繰延税金資産	205,094千円	固定資産 - 繰延税金資産	202,737	流動負債 - その他	183	固定負債 - その他	22,399	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80	住民税均等割等	1.27	評価性引当額の増加	44.28	連結調整勘定償却	13.85	その他	1.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.63	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,395,418千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">40,504</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,099</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">16,747</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">91,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36,100</td></tr> <tr><td>連結上の土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">76,993</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">520,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,972</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,272,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,776,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">496,668</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">21,720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">473,171</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">130,419千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,052</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">22,300</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.75</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.33</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">18.65</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">16.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.36</td></tr> </table> <p>なお、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	繰越欠損金	1,395,418千円	貸倒引当金損金算入限度額	40,504	閉店損失引当金	11,099	ポイント引当金	16,747	賞与引当金損金算入限度額	91,309	退職給付引当金	44,018	投資有価証券	36,100	連結上の土地等評価差額	76,993	減損損失	520,738	その他	39,972	繰延税金資産小計	2,272,901	評価性引当額	1,776,232	繰延税金資産合計	496,668	その他有価証券評価差額金	580	連結上の土地評価差額	21,720	その他	1,196	繰延税金負債合計	23,497	繰延税金資産の純額	473,171	流動資産 - 繰延税金資産	130,419千円	固定資産 - 繰延税金資産	365,052	固定負債 - その他	22,300	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.75	住民税均等割等	7.33	評価性引当額の減少	18.65	連結調整勘定償却	16.03	その他	4.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.36
繰越欠損金	1,117,530千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度額	34,007																																																																																																																
閉店損失引当金	36,597																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度額	69,105																																																																																																																
退職給付引当金	39,899																																																																																																																
減損損失	631,711																																																																																																																
その他	128,125																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,056,976																																																																																																																
評価性引当額	1,632,673																																																																																																																
繰延税金資産合計	424,303																																																																																																																
前払年金費用	15,586																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	679																																																																																																																
その他	22,788																																																																																																																
繰延税金負債合計	39,054																																																																																																																
繰延税金資産の純額	385,248																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	205,094千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	202,737																																																																																																																
流動負債 - その他	183																																																																																																																
固定負債 - その他	22,399																																																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80																																																																																																																
住民税均等割等	1.27																																																																																																																
評価性引当額の増加	44.28																																																																																																																
連結調整勘定償却	13.85																																																																																																																
その他	1.13																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.63																																																																																																																
繰越欠損金	1,395,418千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度額	40,504																																																																																																																
閉店損失引当金	11,099																																																																																																																
ポイント引当金	16,747																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度額	91,309																																																																																																																
退職給付引当金	44,018																																																																																																																
投資有価証券	36,100																																																																																																																
連結上の土地等評価差額	76,993																																																																																																																
減損損失	520,738																																																																																																																
その他	39,972																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,272,901																																																																																																																
評価性引当額	1,776,232																																																																																																																
繰延税金資産合計	496,668																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	580																																																																																																																
連結上の土地評価差額	21,720																																																																																																																
その他	1,196																																																																																																																
繰延税金負債合計	23,497																																																																																																																
繰延税金資産の純額	473,171																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	130,419千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	365,052																																																																																																																
固定負債 - その他	22,300																																																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.75																																																																																																																
住民税均等割等	7.33																																																																																																																
評価性引当額の減少	18.65																																																																																																																
連結調整勘定償却	16.03																																																																																																																
その他	4.38																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.36																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,841,236	10,681,571	28,522,807	-	28,522,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	541,137	33,767	574,904	(574,904)	-
計	18,382,374	10,715,338	29,097,712	(574,904)	28,522,807
営業費用	17,402,206	10,824,982	28,227,188	245,835	28,473,024
営業利益又は営業損失()	980,167	109,643	870,524	(820,740)	49,783
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	13,137,814	4,175,983	17,313,797	2,101,059	19,414,857
減価償却費	847,947	371,430	1,219,378	32,927	1,252,305
減損損失	446,860	513,413	960,273	291,136	1,251,410
資本的支出	1,197,185	2,023,330	3,220,515	29,372	3,249,888

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用820,543千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,101,059千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 当連結会計年度において、株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産の株式を取得したことにより、「外食事業」の売上高の割合が90%以下となったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。なお、従来重要性がなく付帯事業として「外食事業」に含めておりました有限会社梅の花plusは、事業実態上の判断から「テイクアウト事業」に加えることといたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,177,755	901,493	20,079,249	-	20,079,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	373,486	35,304	408,791	(408,791)	-
計	19,551,242	936,798	20,488,040	(408,791)	20,079,249
営業費用	17,587,898	977,329	18,565,227	563,064	19,128,292
営業利益又は営業損失()	1,963,344	40,531	1,922,812	(971,855)	950,957
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	13,520,269	516,988	14,037,258	4,506,155	18,543,413
減価償却費	761,999	19,520	781,519	32,084	813,603
減損損失	48,951	5,745	54,697	1,669	56,366
資本的支出	1,122,563	32,115	1,154,678	21,051	1,175,730

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,612,319	10,714,821	28,327,141	-	28,327,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,596,890	120,541	4,717,431	(4,717,431)	-
計	22,209,210	10,835,362	33,044,573	(4,717,431)	28,327,141
営業費用	20,902,672	10,965,383	31,868,056	(3,779,937)	28,088,118
営業利益又は営業損失()	1,306,538	130,020	1,176,517	(937,493)	239,023
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	13,085,706	3,667,503	16,753,209	1,956,373	18,709,583
減価償却費	860,773	366,103	1,226,876	113,994	1,340,871
減損損失	-	-	-	417	417
資本的支出	1,190,985	236,632	1,427,617	(65,668)	1,361,949

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用938,734千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,956,373千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)8	科目	期末残高(千円)(注)9
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	梅野タマキ			当社代表取締役社長の母				建物の賃借(注)4	1,800	前払費用	157
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社なりかわ(注)1	大阪府大阪市東成区	3,000	飲食店経営		なし	フランチャイズ契約による加工品の販売	加工品の販売(注)5	36,531	売掛金	2,646
							フランチャイズ契約によるロイヤリティ収入	ロイヤリティ収入(注)6	5,122		
							フランチャイズ契約による事務手数料	事務手数料(注)6	4,288		
	株式会社ゆば屋はな花(注)2	福岡県八女市	10,000	湯葉製造会社		なし	当社食材の製造	食材の仕入(注)7	160,239	買掛金	9,144
有限会社梅野企画(注)3	福岡県久留米市	3,000	マンションの賃借に関する業務	被所有 直接22.53	兼任1人	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	1,200			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社専務取締役梅野久美恵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 2 当社代表取締役社長梅野重俊の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 当社代表取締役社長梅野重俊及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 4 近隣の賃料を参考にして同等の価格によっております。なお、平成20年1月をもって有限会社梅野企画との賃貸借契約は終了しております。
- 5 加工品の販売については、当社の原価により算出した価格により、定期的に交渉のうえ決定しております。
- 6 ロイヤリティ収入及び事務手数料については、フランチャイズ契約に基づいて金額を決定しております。
- 7 株式会社ゆば屋はな花からの湯葉の仕入についての取引条件は他の取引先と同等の条件であります。
- 8 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 9 期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)6	科目	期末残高 (千円) (注)7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社なりかわ (注)1	大阪府大阪市東成区	3,000	飲食店経営		フランチャイズ契約による製品の販売	製品の販売 (注)3	37,602	売掛金	5,275
						フランチャイズ契約によるロイヤリティ収入	ロイヤリティ収入 (注)4	5,006		
						フランチャイズ契約による事務手数料	事務手数料 (注)4	1,780		
	株式会社ゆば屋はな花 (注)2	福岡県八女市	10,000	湯葉製造会社		当社食材の製造	食材の仕入 (注)5	128,871	買掛金	13,067

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社専務取締役梅野久美恵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 2 当社代表取締役社長梅野重俊の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 3 製品の販売については、当社の原価により算出した価格により、定期的に交渉のうえ決定しております。
 4 ロイヤリティ収入及び事務手数料については、フランチャイズ契約に基づいて金額を決定しております。
 5 株式会社ゆば屋はな花からの湯葉の仕入についての取引条件は他の取引先と同等の条件であります。
 6 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 7 期末残高には、消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業の名称 株式会社西日本梅の花(当社の連結子会社)

事業の内容 外食事業

被結合企業

企業の名称 株式会社東日本梅の花、有限会社梅の花27、株式会社梅の花28、株式会社梅の花29(当社の連結子会社)

事業の内容 外食事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社東日本梅の花、有限会社梅の花27、株式会社梅の花28及び株式会社梅の花29(当社の連結子会社)を消滅会社、株式会社西日本梅の花(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社梅の花Service(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ企業の統合・再編により、業務の合理化・効率化によるコスト削減を図るものであります。

(5) 合併期日

平成20年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 60,825円56銭 1株当たり当期純損失 35,657円44銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成19年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 57,316円93銭 1株当たり当期純損失 3,670円12銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前連結会計年度 1株当たり純資産額 98,066円26銭 1株当たり当期純利益 8,796円90銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,524,179	3,320,109
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,545	12,922
(うち新株予約権)	(14,545)	(12,922)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,509,634	3,307,187
期末の普通株式の数(株)	57,700	57,700

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	2,057,434	211,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,057,434	211,766
普通株式の期中平均株式数(株)	57,700	57,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 511個 普通株式 1,022株 なお、概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 454個 普通株式 908株 なお、概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,582,736	4,110,100	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,969,166	2,662,424	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務		5,327		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,041,754	5,456,510	1.76	平成22年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		18,645		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	12,593,656	12,253,006		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,715,124	1,635,384	1,337,050	372,312
リース債務	5,327	5,327	5,327	2,663

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	7,677,611	7,237,166	6,784,572	6,627,791
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	62,580	221,418	122,809	327,539
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	103,938	187,530	143,987	359,248
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,801.36	3,250.10	2,495.44	6,226.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,597	758,940
売掛金	2,646	6,683
商品	29,580	-
加工品	23,068	-
商品及び製品	-	52,905
原材料	¹ 17,246	-
貯蔵品	13,788	-
原材料及び貯蔵品	-	¹ 49,950
前払費用	49,703	38,867
繰延税金資産	84,180	37,898
立替金	² 9,800	² 11,003
その他	173,390	15,180
流動資産合計	1,077,003	971,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,163,980	3,265,634
減価償却累計額	1,080,802	1,270,469
建物(純額)	³ 2,083,177	³ 1,995,165
構築物	478,266	482,631
減価償却累計額	156,884	210,861
構築物(純額)	321,382	271,769
機械及び装置	262,919	542,355
減価償却累計額	196,313	344,762
機械及び装置(純額)	66,605	197,592
厨房設備	119,919	110,203
減価償却累計額	70,979	84,378
厨房設備(純額)	48,940	25,825
車両運搬具	65,798	2,821
減価償却累計額	51,766	1,621
車両運搬具(純額)	14,031	1,200
工具、器具及び備品	248,849	459,352
減価償却累計額	176,226	312,076
工具、器具及び備品(純額)	72,622	147,275
土地	³ 4,135,552	³ 4,136,139
建設仮勘定	168,763	2,866
有形固定資産合計	6,911,075	6,777,834

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	16,483	26,371
電話加入権	15,291	15,466
無形固定資産合計	31,775	41,838
投資その他の資産		
投資有価証券	78,996	55,598
関係会社株式	899,676	830,098
出資金	937	937
関係会社長期貸付金	10,671,791	10,566,527
長期前払費用	25,201	23,847
敷金及び保証金	412,129	361,705
店舗賃借仮勘定	17,200	7,200
長期未収入金	² 486,585	² 486,295
会員権	3,792	3,792
保険積立金	52,118	55,044
関係会社預け金	1,071,466	317,174
貸倒引当金	782,411	554,476
投資その他の資産合計	12,937,485	12,153,744
固定資産合計	19,880,336	18,973,417
資産合計	20,957,339	19,944,845

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,867	518,803
短期借入金	^{3,4} 4,182,736	^{3,4} 3,710,100
1年内返済予定の長期借入金	³ 2,969,166	³ 2,553,752
未払金	524,089	409,186
未払費用	28,252	42,936
未払法人税等	2,505	14,000
未払消費税等	-	77,061
前受金	53,227	46,926
預り金	11,144	9,990
賞与引当金	105,300	159,400
店舗閉鎖損失引当金	12,553	-
その他	9,718	6,918
流動負債合計	8,260,559	7,549,075
固定負債		
長期借入金	³ 5,041,754	³ 4,625,182
関係会社預り金	3,400,803	3,340,793
繰延税金負債	679	580
退職給付引当金	-	5,151
固定負債合計	8,443,237	7,971,707
負債合計	16,703,796	15,520,782

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
資本準備金	2,515,667	1,811,323
資本剰余金合計	2,515,667	1,811,323
利益剰余金		
利益準備金	37,479	-
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	-
繰越利益剰余金	1,111,823	164,627
利益剰余金合計	704,344	164,627
株主資本合計	4,245,657	4,410,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,660	854
評価・換算差額等合計	6,660	854
新株予約権	14,545	12,922
純資産合計	4,253,542	4,424,063
負債純資産合計	20,957,339	19,944,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
食材加工品売上高	6,416,871	10,837,982
不動産賃貸売上高	525,249	470,205
売上高合計	<u>2</u> 6,942,120	<u>2</u> 11,308,187
売上原価		
加工品及び店舗食材等売上原価		
期首加工品及び店舗食材等たな卸高	55,463	52,648
当期加工品製造原価	2,795,137	4,639,029
当期商品仕入高	201,204	250,711
当期店舗食材仕入高	<u>1</u> 2,101,526	<u>1</u> 4,250,084
合計	5,153,331	9,192,474
他勘定振替高	<u>3</u> 3,371	<u>3</u> 397
期末加工品及び店舗食材等たな卸高	52,648	59,404
加工品及び店舗食材等売上原価	5,097,311	9,132,672
不動産賃貸売上原価	463,289	439,335
売上原価合計	5,560,600	9,572,008
売上総利益	1,381,519	1,736,178
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,914	179,257
役員報酬	124,020	112,110
給料及び賞与	1,492,417	1,447,832
賞与引当金繰入額	95,600	147,300
退職給付費用	13,542	63,881
役員退職慰労引当金繰入額	10,767	-
法定福利及び厚生費	252,078	246,566
出向者負担金受入額	<u>2</u> 1,310,478	<u>2</u> 1,176,728
消耗品費	43,813	42,705
賃借料	52,668	42,376
水道光熱費	4,755	10,394
減価償却費	56,057	145,192
その他	420,222	384,289
販売費及び一般管理費合計	1,285,379	1,645,178
営業利益	96,140	91,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2 142,803	2 149,760
受取配当金	1,468	1,445
受取賃貸料	1,300	1,409
受取手数料	21,147	18,235
受取保険料	882	978
雑収入	14,136	16,219
営業外収益合計	181,738	188,049
営業外費用		
支払利息	162,784	168,357
雑損失	45,222	52,058
営業外費用合計	208,006	220,415
経常利益	69,872	58,635
特別利益		
投資有価証券売却益	4 146	-
役員退職慰労引当金戻入額	156,103	-
固定資産売却益	-	5 2,431
関係会社清算益	-	6,291
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,560
貸倒引当金戻入額	-	244,000
新株予約権戻入益	-	1,622
特別利益合計	156,249	255,906
特別損失		
固定資産除売却損	-	6 59,810
減損損失	7 643,068	7 417
貸倒引当金繰入額	69,102	2,785
関係会社株式評価損	490,485	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,553	-
投資有価証券評価損	-	30,813
その他	2,186	-
特別損失合計	1,217,396	93,826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	991,274	220,715
法人税、住民税及び事業税	4,135	9,805
法人税等調整額	205,591	46,282
法人税等合計	209,727	56,087
当期純利益又は当期純損失()	1,201,001	164,627

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,806,574	64.6	2,730,188	58.8
労務費	2	302,844	10.9	624,714	13.5
経費	2	685,718	24.5	1,284,126	27.7
当期総製造費用		2,795,137	100.0	4,639,029	100.0
当期加工品製造原価		2,795,137		4,639,029	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算によっております。なお、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75,061</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>282,791</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	12,500千円	減価償却費	75,061	配送費	282,791	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>127,857</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>533,440</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	12,100千円	減価償却費	127,857	配送費	533,440
賞与引当金繰入額	12,500千円												
減価償却費	75,061												
配送費	282,791												
賞与引当金繰入額	12,100千円												
減価償却費	127,857												
配送費	533,440												

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		255,272	55.1	210,135	47.8
賃借料		208,017	44.9	229,200	52.2
当期不動産賃貸売上原価		463,289	100.0	439,335	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,334	2,434,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,515,667	2,515,667
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	704,344
当期変動額合計	-	704,344
当期末残高	2,515,667	1,811,323
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	704,344
欠損填補	-	704,344
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,515,667	2,515,667
当期変動額		
欠損填補	-	704,344
当期変動額合計	-	704,344
当期末残高	2,515,667	1,811,323
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,479	37,479
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	37,479
当期変動額合計	-	37,479
当期末残高	37,479	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	590,000	370,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	220,000	370,000
当期変動額合計	220,000	370,000
当期末残高	370,000	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,271	1,111,823
当期変動額		
剰余金の配当	86,550	-
利益準備金の取崩	-	37,479
別途積立金の取崩	220,000	370,000
欠損填補	-	704,344
当期純利益又は当期純損失()	1,201,001	164,627
当期変動額合計	1,067,551	1,276,451
当期末残高	1,111,823	164,627
利益剰余金合計		
前期末残高	583,207	704,344
当期変動額		
剰余金の配当	86,550	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	-	704,344
当期純利益又は当期純損失()	1,201,001	164,627
当期変動額合計	1,287,551	868,972
当期末残高	704,344	164,627
株主資本合計		
前期末残高	5,533,209	4,245,657
当期変動額		
剰余金の配当	86,550	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,201,001	164,627
当期変動額合計	1,287,551	164,627
当期末残高	4,245,657	4,410,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	6,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,746	7,515
当期変動額合計	6,746	7,515
当期末残高	6,660	854

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85	6,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,746	7,515
当期変動額合計	6,746	7,515
当期末残高	6,660	854
新株予約権		
前期末残高	4,041	14,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,503	1,622
当期変動額合計	10,503	1,622
当期末残高	14,545	12,922
純資産合計		
前期末残高	5,537,337	4,253,542
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	86,550	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,201,001	164,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,756	5,892
当期変動額合計	1,283,794	170,520
当期末残高	4,253,542	4,424,063

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額38,543千円を流動資産の「その他の流動資産」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金について支給しないことといたしましたので、当期末における役員退職慰労引当金156,103千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入」として計上しております。</p>	<p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年8月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務が11,458千円発生しており、当事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5)</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更が、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前事業年度において、「商品」「加工品」として掲記していたものは、当事業年度より「商品及び製品」として掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ15,098千円、37,806千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																
<p>1 原材料 原材料は、加工品の材料と店舗材料の合計額であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">6,075千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">486,585</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">565,598千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,837,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,402,603</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,321,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,683,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,363,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,368,559</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000</td> </tr> </table>	立替金	6,075千円	長期未収入金	486,585	建物	565,598千円	土地	3,837,004	計	4,402,603	短期借入金	1,321,560千円	1年以内返済予定	1,683,176	長期借入金	3,363,823	計	6,368,559	当座貸越極度額	5,700,000千円	借入実行残高	3,900,000	差引額	1,800,000	<p>1 原材料 原材料は、製品の材料と店舗材料の合計額であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">6,075千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">486,295</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,242,883千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,836,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,079,471</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,640,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,388,376</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,270,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,298,423</td> </tr> </table> <p>また、担保に供している資産の建物には、上記に対応する債務のほか、子会社の金融機関借入(940,000千円)に対する担保資産が含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	立替金	6,075千円	長期未収入金	486,295	建物	1,242,883千円	土地	3,836,587	計	5,079,471	短期借入金	1,640,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,388,376	長期借入金	3,270,047	計	6,298,423	当座貸越極度額	5,100,000千円	借入実行残高	3,500,000	差引額	1,600,000
立替金	6,075千円																																																
長期未収入金	486,585																																																
建物	565,598千円																																																
土地	3,837,004																																																
計	4,402,603																																																
短期借入金	1,321,560千円																																																
1年以内返済予定	1,683,176																																																
長期借入金	3,363,823																																																
計	6,368,559																																																
当座貸越極度額	5,700,000千円																																																
借入実行残高	3,900,000																																																
差引額	1,800,000																																																
立替金	6,075千円																																																
長期未収入金	486,295																																																
建物	1,242,883千円																																																
土地	3,836,587																																																
計	5,079,471																																																
短期借入金	1,640,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,388,376																																																
長期借入金	3,270,047																																																
計	6,298,423																																																
当座貸越極度額	5,100,000千円																																																
借入実行残高	3,500,000																																																
差引額	1,600,000																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>1 店舗材料仕入は、店舗において直接仕入し、調理・加工され消費される食材であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,900,921千円</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">1,310,478</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">137,457</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券売却益 内訳は、鹿児島銀行端株売却による146千円であります。</p>	売上高	6,900,921千円	出向者負担金受入額	1,310,478	受取利息	137,457	販売費及び一般管理費	3,371千円	<p>1 同左</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,083,783千円</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">1,176,728</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">146,086</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益 内訳は、車両運搬具の売却による2,431千円であります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除売却損</td> <td style="text-align: right;">56,493千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,810</td> </tr> </table>	売上高	11,083,783千円	出向者負担金受入額	1,176,728	受取利息	146,086	販売費及び一般管理費	397千円	建物及び構築物除売却損	56,493千円	その他有形固定資産除売却損	2,676	除却費用	640	計	59,810
売上高	6,900,921千円																								
出向者負担金受入額	1,310,478																								
受取利息	137,457																								
販売費及び一般管理費	3,371千円																								
売上高	11,083,783千円																								
出向者負担金受入額	1,176,728																								
受取利息	146,086																								
販売費及び一般管理費	397千円																								
建物及び構築物除売却損	56,493千円																								
その他有形固定資産除売却損	2,676																								
除却費用	640																								
計	59,810																								

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗(出店予定を含む)	建物	九州地区	48,391	遊休資産	土地	九州地区	417
	構築物	関西地区	29,033				
	その他	関東地区	20,599	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地417千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>			
	店舗賃借仮勘定	東北地区	120,889				
		北海道地区	133,018				
遊休資産	土地	九州地区	1,027				
		関東地区	290,109				
合計			643,068				
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び当初予定していた計画の変更を決定した資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物234,169千円、構築物19,067千円、その他24,803千円、土地339,527千円、店舗賃借仮勘定25,499千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)					当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	15,621	12,596		3,025	工具器具 備品	4,343	2,750		1,592
その他	70,604	67,074		3,530	合計	4,343	2,750		1,592
合計	86,226	79,670		6,555					
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,133千円 1年超 1,669 合計 6,803 リース資産減損勘定の残高 千円					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 899千円 1年超 770 合計 1,669 リース資産減損勘定の残高 千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,630千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 19,727 支払利息相当額 341 減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,211千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 4,962 支払利息相当額 77 減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				
6 オペレーティング・リース取引					6 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 11,811千円 1年超 26,296 合計 38,107				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">332,371千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">316,407</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,583</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,148</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418,397</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,125,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">991,862</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">133,658</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>出向者負担金</td><td style="text-align: right;">32,787</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,586</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50,157</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">83,500</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,180千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.70</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">60.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.15</td></tr> </table> <p>なお、当事業年度より、税引前当期純損失が計上されている場合には、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	関係会社株式評価損	332,371千円	貸倒引当金	316,407	賞与引当金損金算入限度超過額	42,583	投資有価証券	10,148	未払法定福利費	5,613	その他	418,397	<hr/>		繰延税金資産小計	1,125,520	評価性引当額	991,862	<hr/>		繰延税金資産合計	133,658	出向者負担金	32,787	前払年金費用	15,586	その他有価証券評価差額金	679	その他	1,102	<hr/>		繰延税金負債合計	50,157	<hr/>		繰延税金資産の純額	83,500	流動資産 - 繰延税金資産	84,180千円	固定負債 - 繰延税金負債	679	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70	住民税均等割等	0.48	評価性引当額の増加	60.45	その他	0.04	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.15	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224,230</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,498</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,609</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,038</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">589,326</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,048,721</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">963,769</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">84,951</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>出向者負担金</td><td style="text-align: right;">47,052</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,633</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37,318</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,898千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.65</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">22.97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.41</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	134,019千円	貸倒引当金	224,230	賞与引当金損金算入限度超過額	69,498	投資有価証券	22,609	未払法定福利費	9,038	その他	589,326	<hr/>		繰延税金資産小計	1,048,721	評価性引当額	963,769	<hr/>		繰延税金資産合計	84,951	出向者負担金	47,052	その他有価証券評価差額金	580	<hr/>		繰延税金負債合計	47,633	<hr/>		繰延税金資産の純額	37,318	流動資産 - 繰延税金資産	37,898千円	固定負債 - 繰延税金負債	580	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.81	住民税均等割等	4.65	評価性引当額の減少	22.97	その他	0.48	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.41
関係会社株式評価損	332,371千円																																																																																																																
貸倒引当金	316,407																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	42,583																																																																																																																
投資有価証券	10,148																																																																																																																
未払法定福利費	5,613																																																																																																																
その他	418,397																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,125,520																																																																																																																
評価性引当額	991,862																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	133,658																																																																																																																
出向者負担金	32,787																																																																																																																
前払年金費用	15,586																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	679																																																																																																																
その他	1,102																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	50,157																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	83,500																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	84,180千円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	679																																																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70																																																																																																																
住民税均等割等	0.48																																																																																																																
評価性引当額の増加	60.45																																																																																																																
その他	0.04																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.15																																																																																																																
関係会社株式評価損	134,019千円																																																																																																																
貸倒引当金	224,230																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	69,498																																																																																																																
投資有価証券	22,609																																																																																																																
未払法定福利費	9,038																																																																																																																
その他	589,326																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,048,721																																																																																																																
評価性引当額	963,769																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	84,951																																																																																																																
出向者負担金	47,052																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	580																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	47,633																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	37,318																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	37,898千円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	580																																																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.81																																																																																																																
住民税均等割等	4.65																																																																																																																
評価性引当額の減少	22.97																																																																																																																
その他	0.48																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.41																																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 73,466円15銭 1株当たり当期純損失 20,814円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成19年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 76,449円57銭 1株当たり当期純利益 2,853円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前事業年度 1株当たり純資産額 95,897円66銭 1株当たり当期純損失 2,440円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,253,542	4,424,063
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,545	12,922
(うち新株予約権)	(14,545)	(12,922)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,238,997	4,411,140
期末の普通株式の数(株)	57,700	57,700

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,201,001	164,627
普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,201,001	164,627
普通株式の期中平均株式数(株)	57,700	57,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 511個 普通株式 1,022株 なお、概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 454個 普通株式 908株 なお、概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 事業の一部譲受け</p> <p>当社は、平成20年9月4日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社古市庵より、製造に関する事業を譲受けすることを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。その後、平成20年10月1日付けで事業を譲り受けております。</p> <p>(1) 事業譲受けの目的</p> <p>株式会社古市庵と当社の製造事業は独立運営してまいりましたが、経営資源の分散や事務手続の非効率を招いておりますので、当該製造事業を譲受けし、当社製造事業と管理機能を集約することによって、更なる経営の効率化を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 契約先の名称</p> <p>株式会社古市庵</p> <p>(3) 事業譲受けの内容</p> <p>製造事業</p> <p>(4) 事業譲受けする財産</p> <p>製造事業に関する機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品</p> <p>(注)負債につきましては、引き継いでおりません。</p> <p>(5) 事業譲受け価額</p> <p>105百万円</p> <p>(6) 事業譲受け日</p> <p>平成20年10月1日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,163,980	173,412	71,758	3,265,634	1,270,469	205,325	1,995,165
構築物	478,266	4,889	524	482,631	210,861	54,107	271,769
機械及び装置	262,919	292,666	13,231	542,355	344,762	51,671	197,592
厨房設備	119,919	279	9,995	110,203	84,378	22,318	25,825
車両運搬具	65,798	42,694	105,671	2,821	1,621	5,358	1,200
工具、器具及び備品	248,849	223,494	12,991	459,352	312,076	131,146	147,275
土地	4,135,552	1,004	417 (417)	4,136,139			4,136,139
建設仮勘定	168,763	315,125	481,023	2,866			2,866
有形固定資産計	8,644,049	1,053,568	695,612 (417)	9,002,005	2,224,170	469,928	6,777,834
無形固定資産							
ソフトウェア	35,690	20,858	8,857	47,691	21,320	10,971	26,371
電話加入権	15,291	175		15,466			15,466
無形固定資産計	50,982	21,034	8,857	63,158	21,320	10,971	41,838
長期前払費用	36,038	1,026	4,279	32,785	8,938	2,381	23,847
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	セントラルキッチン久留米工場の建物改修	143,495	千円
	神埼 パン工房新築	15,085	千円
構築物	神埼 ビニールハウス2棟	3,174	千円
機械及び装置	古市庵より、大阪・佐野工場の製造設備譲受	192,077	千円
	セントラルキッチン久留米工場の新規しゅうまいライン	91,548	千円
	大阪工場 洗米・流入装置	7,030	千円
車両運搬具	送迎用バス5台	37,080	千円
工具、器具及び備品	新基幹システム導入 サーバー等	70,449	千円
	CTIシステム導入 サーバー等	77,605	千円
	TV会議システム 導入	22,212	千円
	古市庵より、大阪・佐野工場の製造設備譲受	34,348	千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物等	梅の花和歌山店 閉店による減少	80,393	千円
車両運搬具	オペレーティング・リース取引へ切り替えの為減少	90,586	千円
土地	どんかん跡地の減損会計に伴う帳簿価額の減額	417	千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	782,411	16,065		244,000	554,476
賞与引当金	105,300	159,400	105,300		159,400
店舗閉鎖損失引当金	12,553		10,992	1,560	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、子会社の財政状態回復等による戻入額244,000千円であります。
 2 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)は、前事業年度末における見積額と実際発生額との差額によるものであり、当該差額は特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,656
預金の種類	
普通預金	440,271
定期預金	317,012
計	757,284
合計	758,940

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)なりかわ	5,275
(株)山城屋	1,018
(株)武田商事	258
その他	130
合計	6,683

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
2,646	44,278	40,241	6,683	85.8	38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
店舗消耗品	14,668
持ち帰り商品	375
小物商品	54
小計	15,098
製品	
しゅうまい・湯葉揚げ類	12,681
豆腐・湯葉類	3,949
その他	21,175
小計	37,806
合計	52,905

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
魚・肉類	8,925
米穀類	5,864
その他	16,567
小計	31,357
貯蔵品	
店舗備品消耗品	13,987
販売用商品	1,690
その他	2,914
小計	18,592
合計	49,950

5) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)梅の花 Service	9,260,871
UMENOHANA (THAILAND) CO.,LTD.	65,920
(株)古市庵	1,239,735
合計	10,566,527

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーホーフードサービス	60,842
(株)ジャックル浦島屋	37,794
丸紅(株)	23,078
(株)諸長商店	17,741
(株)ショクリュー	16,569
その他	362,776
合計	518,803

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	700,000
(株)三井住友銀行	600,100
(株)福岡銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000
(株)佐賀銀行	400,000
その他	1,210,000
合計	3,710,100

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	2,476,873
	(484,896)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,365,320
	(624,520)
(株)鹿児島銀行	629,900
	(226,800)
(株)商工組合中央金庫	606,200
	(145,500)
(株)福岡銀行	443,511
	(248,836)
その他	1,657,130
	(823,200)
合計	7,178,934
	(2,553,752)

(注) ()の金額は、1年内返済予定の長期借入金で、内書きであります。

4) 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
株梅の花Service	3,340,793
合計	3,340,793

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.umenohana.co.jp/
株主に対する特典	<p>1 対象株主 毎年3月末及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。</p> <p>2 発行基準 所有株式数1株以上の株主に対し、梅の花株主様御優待証1枚、所有株式数2株以上の株主に対し、梅の花株主様御優待券をそれぞれ年2回発行する。 梅の花株主様御優待券については以下の基準により発行する。 2～3株につき.....5千円分の御優待券 4～5株につき.....1万円分の御優待券 6株以上.....一律1万5千円分の御優待券</p> <p>3 利用方法 株主様御優待証 当社が経営する店舗において飲食利用の場合、株主様御優待証の提示により飲食代金の20%を割引きする。同伴者も一括払いにて同じ扱いとする。(回数制限なし) 株主様御優待券 当社が経営する店舗において飲食利用の場合、利用できる。 テイクアウト店での使用は不可。</p> <p>4 有効期間 株主様御優待証 3月31日基準日の株主...7月1日～12月31日までの6ヶ月間有効 9月30日基準日の株主...1月1日～6月30日までの6ヶ月間有効 株主様御優待券 3月31日基準日の株主...7月1日～6月30日までの1年間有効 9月30日基準日の株主...1月1日～12月31日までの1年間有効</p>

(注) 平成21年6月17日より株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に变更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成21年1月5日に福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日に福岡財務支局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月13日に福岡財務支局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成20年6月30日）平成21年8月14日に福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年11月19日に福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定（事業の譲受け）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月30日

株式会社梅の花

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社梅の花の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社梅の花が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月30日

株式会社梅の花

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。